

4 点検・評価分科会 (主査:佐藤博樹東京大学社会科学研究所教授)

重点テーマの設定

- 人口構造の変化に関する特別部会の議論の整理、「子ども・子育て応援プラン」の進捗状況、内閣府ホームページの意見募集に寄せられた意見などをもとに、「継続就業環境整備」、「保育環境の整備」、「育児不安の解消」という3つの重点テーマを設定し、集中的に議論

問題の所在

○ 継続就業環境整備

育休制度等の両立支援制度が十分に機能していない要因として、制度の利用が職場の業務遂行に支障が出るような業務管理・時間管理などの仕事の仕方になっていることがある

○ 保育環境整備

現在の保育環境整備は、フルタイム労働、長時間労働を当然視する働き方を前提とした保育ニーズに基づいて進められており、短時間勤務等の多様で柔軟な働き方に対応できていない。また、今後の有配偶女性の労働力率の上昇を踏まえると、特に3歳未満児の保育サービス需要が一層高まる見込み

○ 育児不安の解消

長時間労働等により子育てに十分な時間がかけられることなどから、特に在宅で子育てをする母親の育児不安が増大

○ 共通する課題

上記の問題点の背景には、従来の仕事優先の働き方があり、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に対する国民のニーズに十分対応できていない

→ ワーク・ライフ・バランスの実現は、女性が継続就業しやすくなるだけでなく、子どもや家族と過ごす時間が増え、子どもの健全な育ちに資する。また、企業にとっても、仕事の仕方の見直し等により、企業の生産性向上、労働者の仕事の意欲の向上や必要な人材確保につながる

今後の方向

- 問題の所在でみたとおり、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境整備は、「継続就業環境整備」、「保育環境の整備」、「育児不安の解消」のすべてにおいて最も重要な課題であり、国、地方公共団体、企業、地域社会等が連携して取り組む必要
→ ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組は、家族や地域のあり方を大きく変えることにつながる